



## 2022年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 2022年7月27日

配当支払開始予定日

2022年7月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	9,545	6.5	387	51.2	414	52.8	266	57.2
2021年4月期	10,205	2.7	793	70.3	876	83.7	621	96.4

(注) 包括利益 2022年4月期 303百万円 (52.8%) 2021年4月期 641百万円 (118.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	47.21		4.3	4.8	4.1
2021年4月期	110.36		10.6	10.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 0百万円 2021年4月期 59百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	8,651	6,273	72.5	1,111.97
2021年4月期	8,644	6,138	71.0	1,090.51

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,273百万円 2021年4月期 6,138百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	51	654	184	1,868
2021年4月期	797	0	189	2,370

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		30.00	30.00	172	27.7	2.9
2022年4月期		0.00		20.00	20.00	116	43.4	1.9
2023年4月期(予想)		0.00		22.00	22.00		30.3	

(注) 2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

### 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,559	1.4	149	1.2	163	7.7	115	15.2	20.39
通期	10,414	9.1	569	46.9	600	45.0	423	59.0	74.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	6,085,401 株	2021年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2022年4月期	444,047 株	2021年4月期	456,847 株
期中平均株式数	2022年4月期	5,637,286 株	2021年4月期	5,628,554 株

(注)期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年4月期 180,900株、2021年4月期 113,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年4月期 133,242株、2021年4月期 113,700株)

(参考)個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	7,503	11.0	360	51.8	469	40.2	326	39.4
2021年4月期	8,428	4.3	747	82.7	784	82.8	537	86.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	57.85	
2021年4月期	95.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	7,704	5,727	74.3	1,015.32
2021年4月期	7,806	5,573	71.4	990.29

(参考) 自己資本 2022年4月期 5,727百万円 2021年4月期 5,573百万円

2. 2023年4月期の個別業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,617	0.3	132	2.1	145	35.5	102	37.9	18.14
通期	8,240	9.8	497	38.0	522	11.5	365	12.0	64.72

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年6月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 2
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(会計方針の変更) .....	P. 12
(追加情報) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延に左右される形で一進一退の状況が続きました。本年に入ってからには感染力の強い変異株が流行し、個人のサービス消費回復に影響を及ぼしましたが、まん延防止等重点措置が解除され、経済活動の正常化に向けた動きが、ようやく加速しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中国のロックダウンの影響などの要因を背景に、原材料コストの上昇、為替相場における円安の進行、サプライチェーン停滞など、企業収益に深刻な影響を及ぼす事象が発生しており、経済環境の先行きは、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業が比較的堅調に推移して業績を牽引し、売上高は9,545百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は387百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益は414百万円（前年同期比52.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円（前年同期比57.2%減）となりましたが、感染用対策資材の需要が急拡大した前年対比では、減収減益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による売上高、営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせたソリューションビジネスを推進しながら、インフラ、環境分野や一般産業での継続的な需要と、家畜感染症を含めた感染症対策の緊急的な需要に対して、安定的な供給に努めてまいりました。比較的堅調ではあったものの、前年同期の水準は下回り、売上高は5,379百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益（営業利益）は648百万円（前年同期比39.9%減）となり、減収減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

機能性建材事業におきましては、需要縮小の影響を避けられず、畳関連資材については全般的に販売が減少しましたが、畳よりも多用途な新製品の販売促進により利益率の改善に努め、売上高は946百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比22.9%増）となり、減収増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

アパレル資材事業におきましては、食品製造用途や医療用途などワーキング分野を中心に、一部の副資材販売では堅調な推移となり、売上高は2,377百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は119百万円（前年同期比80.5%増）となり、増収増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益（営業利益）への影響は軽微であります。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は377百万円であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて7.8%減少し6,237百万円となりました。これは、主として現金及び預金が501百万円減少したためであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて28.4%増加し2,414百万円となりました。これは、主としてアゼアスデザインセンター秋田の衛生マスク等生産設備拡張などにより有形固定資産が548百万円増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7百万円増加し8,651百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて18.6%減少し1,836百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金等の仕入債務が377百万円減少、未払法人税等が90百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が80百万円増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて117.1%増加し542百万円となりました。これは、主として長期借入金が275百万円増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて127百万円減少し2,378百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し6,273百万円となりました。これは、主として利益剰余金が91百万円増加したためであります。なお、収益認識会計基準等の適用により減少した利益剰余金の期首残高は2百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて501百万円減少し、当連結会計年度末には1,868百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は51百万円（前連結会計年度は797百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少393百万円、法人税等の支払額218百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益416百万円、減価償却費99百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は654百万円（前連結会計年度は0.8百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出645百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は184百万円（前連結会計年度は189百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入450百万円であります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出93百万円、配当金の支払額172百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率 (%)	71.7	69.9	72.3	71.0	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	35.8	67.7	61.5	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	166.7	—	22.7	14.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.0	—	1,361.1	1,606.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年4月期及び2022年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイベック®防護服のほか、サプライチェーン網再構築の一環として設備の増設を実施したアゼアスデザインセンター秋田を活用して高機能製品を提供することで、一般産業分野への防護服や保護具の安定的な供給に注力しつつ、感染症など緊急の社会的需要へ対応するとともに、防護システムやノウハウなどのソフトをハードと併せて提供するソリューションビジネスへの深化を進め、新たな市場の創造に努めてまいります。また、機能性建材事業、及び、アパレル資材事業では、引き続き、新たな市場を対象に、高機能で、独自性のある商品を販売するビジネスモデルへの転換に注力します。さらに、日本製マスクの生産開始に伴い、新たに営業部として独立したヘルスケア製品事業につきましては、マスクの国内流通に注力し、事業領域拡大に取り組みます。

次期（2023年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高10,414百万円、営業利益569百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益423百万円を見込んでおります。上記業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したもので、今後事業環境の変化など、業績予想の修正が見込まれる場合には、適時、適切な情報開示をいたします。

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,720,274	2,218,353
受取手形及び売掛金	2,243,592	-
受取手形	-	676,606
売掛金	-	1,434,584
電子記録債権	455,884	513,684
商品及び製品	1,107,581	1,095,539
原材料	152,337	142,400
仕掛品	1,910	2,050
その他	94,431	175,533
貸倒引当金	△11,101	△20,972
流動資産合計	6,764,909	6,237,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,819	1,853,733
減価償却累計額	△804,528	△840,735
建物及び構築物(純額)	561,290	1,012,997
機械装置及び運搬具	320,806	476,960
減価償却累計額	△248,873	△288,197
機械装置及び運搬具(純額)	71,933	188,763
土地	681,255	680,940
建設仮勘定	43,530	-
その他	156,861	195,456
減価償却累計額	△133,874	△148,347
その他(純額)	22,986	47,109
有形固定資産合計	1,380,995	1,929,811
無形固定資産	79,509	87,047
投資その他の資産		
投資有価証券	134,286	127,150
退職給付に係る資産	44,827	66,892
繰延税金資産	32,001	16,583
保険積立金	84,298	85,448
その他	137,601	110,937
貸倒引当金	△13,539	△9,675
投資その他の資産合計	419,475	397,337
固定資産合計	1,879,980	2,414,195
資産合計	8,644,890	8,651,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,644	1,056,442
電子記録債務	233,309	282,328
契約負債	-	21,457
賞与引当金	59,200	60,600
役員賞与引当金	24,000	-
未払金	49,177	65,158
未払法人税等	183,839	93,573
1年内返済予定の長期借入金	74,988	155,775
その他	149,579	100,666
流動負債合計	2,256,737	1,836,001
固定負債		
長期借入金	43,791	319,352
役員退職慰労引当金	100,160	99,250
役員株式給付引当金	31,025	40,386
退職給付に係る負債	71,564	83,944
資産除去債務	3,590	-
固定負債合計	250,131	542,932
負債合計	2,506,868	2,378,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,100,341
利益剰余金	4,355,124	4,446,509
自己株式	△256,769	△256,275
株主資本合計	6,080,103	6,178,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,759	3,497
為替換算調整勘定	50,157	91,324
その他の包括利益累計額合計	57,917	94,821
純資産合計	6,138,021	6,273,041
負債純資産合計	8,644,890	8,651,975

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	10,205,983	9,545,291
売上原価	7,960,425	7,663,003
売上総利益	2,245,557	1,882,288
販売費及び一般管理費	1,451,822	1,494,715
営業利益	793,735	387,572
営業外収益		
受取利息	887	2,745
受取配当金	5,940	5,186
持分法による投資利益	59,796	156
業務受託料	18,000	18,000
補助金収入	105	-
保険解約返戻金	-	290
その他	6,034	2,383
営業外収益合計	90,765	28,761
営業外費用		
支払利息	509	409
為替差損	7,243	1,607
リース解約損	-	116
その他	94	120
営業外費用合計	7,846	2,253
経常利益	876,653	414,080
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	2,699	1,984
関係会社清算益	-	1,555
特別利益合計	2,704	3,539
特別損失		
減損損失	120	314
固定資産除却損	529	546
投資有価証券売却損	9,393	-
投資有価証券評価損	948	-
特別損失合計	10,991	860
税金等調整前当期純利益	868,366	416,759
法人税、住民税及び事業税	239,025	131,337
法人税等調整額	8,130	19,283
法人税等合計	247,156	150,621
当期純利益	621,210	266,138
親会社株主に帰属する当期純利益	621,210	266,138



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	621,210	266,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,315	△4,262
繰延ヘッジ損益	△545	-
為替換算調整勘定	4,982	41,166
その他の包括利益合計	20,753	36,903
包括利益	641,963	303,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641,963	303,042

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,846,218	△256,769	5,571,197
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	887,645	1,094,103	3,846,218	△256,769	5,571,197
当期変動額					
剰余金の配当			△114,845		△114,845
親会社株主に帰属する当期純利益			621,210		621,210
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			2,540		2,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	508,905	—	508,905
当期末残高	887,645	1,094,103	4,355,124	△256,769	6,080,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,556	545	45,175	37,164	5,608,362
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,556	545	45,175	37,164	5,608,362
当期変動額					
剰余金の配当					△114,845
親会社株主に帰属する当期純利益					621,210
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					2,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,315	△545	4,982	20,753	20,753
当期変動額合計	16,315	△545	4,982	20,753	529,659
当期末残高	7,759	—	50,157	57,917	6,138,021

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,094,103	4,355,124	△256,769	6,080,103
会計方針の変更による累 積的影響額			△2,485		△2,485
会計方針の変更を反映した 当期首残高	887,645	1,094,103	4,352,638	△256,769	6,077,617
当期変動額					
剰余金の配当			△172,267		△172,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			266,138		266,138
自己株式の取得				△52,160	△52,160
自己株式の処分		6,237		52,653	58,891
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,237	93,870	493	100,602
当期末残高	887,645	1,100,341	4,446,509	△256,275	6,178,219

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,759	—	50,157	57,917	6,138,021
会計方針の変更による累 積的影響額					△2,485
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,759	—	50,157	57,917	6,135,535
当期変動額					
剰余金の配当					△172,267
親会社株主に帰属する 当期純利益					266,138
自己株式の取得					△52,160
自己株式の処分					58,891
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,262	—	41,166	36,903	36,903
当期変動額合計	△4,262	—	41,166	36,903	137,505
当期末残高	3,497	—	91,324	94,821	6,273,041

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	868,366	416,759
減価償却費	54,657	99,830
減損損失	120	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,113	4,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△910
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	△24,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,157	9,361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△635	7,115
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44,827	△22,065
受取利息及び受取配当金	△6,828	△7,931
為替差損益 (△は益)	1	△31
持分法による投資損益 (△は益)	△59,796	△156
支払利息	509	409
売上債権の増減額 (△は増加)	41,264	104,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△193,217	27,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	298,531	△393,333
前渡金の増減額 (△は増加)	△36,573	△3,057
未払金の増減額 (△は減少)	6,647	15,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,182	△68,983
その他	20,327	△7,098
小計	953,410	159,992
利息及び配当金の受取額	6,868	7,941
利息の支払額	△496	△472
法人税等の支払額	△164,171	△218,993
補助金の受取額	105	-
その他	2,047	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,764	△51,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△95,447	△645,722
投資有価証券の売却による収入	25,478	2,976
無形固定資産の取得による支出	△9,710	△11,691
関係会社貸付金の回収による収入	120,000	-
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	60,115	-
保険積立金の積立による支出	△1,547	△1,351
その他	311	917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800	△654,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	△74,988	△93,652
配当金の支払額	△114,479	△172,217
自己株式の処分による収入	-	52,160
自己株式の取得による支出	-	△52,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,467	184,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,985	20,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609,483	△501,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,760,790	2,370,274
現金及び現金同等物の期末残高	2,370,274	1,868,353

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合に、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品は874千円増加し、流動負債その他は3,953千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7,792千円減少し、売上原価は7,094千円減少し、販売費及び一般管理費は1,204千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ506千円増加しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,485千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 取締役等に対する株式給付信託 (BBT) の導入

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度①」といいます。）を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等②」といいます。）の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度②」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## (1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①（ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度59,793千円、113,700株、当連結会計年度105,222千円、180,900株であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「機能性建材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「機能性建材」は、畳表、各種畳材料、機能性に優れた畳・壁・床の表面材の販売、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「防護服・環境資機材」の売上高が7,273千円減少、セグメント利益が432千円増加し、「機能性建材」の売上高が561千円減少、セグメント利益が31千円増加し、「アパレル資材」の売上高が42千円増加、セグメント利益が42千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	機能性 建材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,194,393	965,208	2,180,542	9,340,144	865,839	10,205,983	—	10,205,983
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,085	70	14,981	18,136	37,892	56,029	△56,029	—
計	6,197,479	965,278	2,195,523	9,358,281	903,732	10,262,013	△56,029	10,205,983
セグメント利益	1,079,094	22,361	66,121	1,167,577	25,025	1,192,602	△398,867	793,735
セグメント資産	3,355,768	397,193	1,392,679	5,145,641	564,866	5,710,508	2,934,381	8,644,890
その他の項目								
減価償却費	20,124	7	8,858	28,990	1,030	30,021	24,636	54,657
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	98,371	—	10,808	109,179	464	109,644	7,351	116,995

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△466千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△398,400千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△313,979千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,248,361千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、定期的なサーバーの交換に伴う建設仮勘定計上額6,046千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	機能性 建材	アパレル 資材	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	5,379,248	946,385	2,377,102	8,702,736	842,554	9,545,291	—	9,545,291
外部顧客への 売上高	5,379,248	946,385	2,377,102	8,702,736	842,554	9,545,291	—	9,545,291
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	478	66	9,756	10,301	35,879	46,181	△46,181	—
計	5,379,726	946,452	2,386,859	8,713,037	878,434	9,591,472	△46,181	9,545,291
セグメント利益 又は損失(△)	648,472	27,491	119,330	795,295	△30,900	764,395	△376,822	387,572
セグメント資産	3,699,620	383,280	1,350,461	5,433,363	597,751	6,031,114	2,620,860	8,651,975
その他の項目								
減価償却費	61,984	135	7,507	69,626	742	70,369	29,461	99,830
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	621,054	1,008	478	622,542	319	622,861	34,395	657,257

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額317千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△377,139千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△280,608千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,901,469千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、定期的なサーバー及びネットワーク機器の交換に伴う工具器具備品計上額26,630千円あります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	1,090円51銭	1,111円97銭
1株当たり当期純利益	110円36銭	47円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度113,700株、当連結会計年度180,900株であります。
- 2 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度113,700株、当連結会計年度133,242株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	6,138,021	6,273,041
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,138,021	6,273,041
普通株式の発行済株式数 (株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数 (株)	456,847	444,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,628,554	5,641,354

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	621,210	266,138
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	621,210	266,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,628,554	5,637,286

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。